

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付申請書

熊本市マンション耐震化支援事業の補助金の交付を受けたいので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第4条第1項第1号の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 補助対象経費 金 円(税抜)

3 補助金交付申請額 金 円

4 完了予定日 年 月 日

5 添付書類

書類	分類	確認欄
(1) 事業計画書(別紙1)		
(2) 見積書(三者)の写し(耐震診断、耐震判定委員会の評価及び設計図書の復元等の各経費が分かるもの)		
(3) 登記事項証明書(建物)の写し		
(4) 総会の議事録等の写し(耐震診断及び補助事業の実施に係る決議がなされた又は区分所有者全員の同意を受けたことが分かるもの)又は補助事業の実施に係る同意書(別紙2)		
(5) 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図及び延べ面積の計算書		
(6) 建築確認済証の写し		
(7) 現況写真(外観写真2方向以上)		
(8) 交付決定以降の手続きを委任する場合は、委任状(別紙3)		
(9) その他市長が必要と認める書類		

暴力団の排除に関する制約

申請に係るマンション管理組合員全員が、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないことを誓約します。

(に✓を記入)

事業計画書

申請者	住 所	
	氏 名	
建築物概要	所在地 (地番)	熊本市 区
	建物名称	
	用 途	
	構 造	
	階 数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	延 べ 面 積	m ²
	建築年月日	年 月 日
	建築確認	年 月 日 第 号
	検査済証	年 月 日 第 号
診断者	建築士事務所	() 知事登録 第 号 事務所名 住 所
	建 築 士	() 建築士 () 登録 第 号 氏 名

(第二面) に続く

交付申請額の算定	見積額 (消費税を除く)	耐震診断に要する費用 円 (ア)	耐震判定委員会の評価及び設計 図書の復元等に要する費用 円 (イ)	
		合計額 (ア + イ) 円 (①)		
	床面積等による上限額 (注1)	$\text{m}^2 \times 4,580 \text{円/m}^2 =$	円 (a)	
		$\text{m}^2 \times 2,350 \text{円/m}^2 =$	円 (b)	
		$\text{m}^2 \times 1,570 \text{円/m}^2 =$	円 (c)	
		イ (235万円を超える場合は、 235万円)	円 (d)	
		合計額 (a+b+c+d)		円 (②)
	補助対象経費の上限額	3,750,000円 (③)		
	補助対象経費	①、②、③のうち最小の額 (注2) 円 (A)		
	交付申請額 = A × 2 / 3	円		
着手予定日	年 月 日			
完了予定日	年 月 日			
備考				

(注1) 床面積による上限額は、面積1,000㎡以内の部分は4,580円/㎡、面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は2,350円/㎡、面積2,000㎡を超える部分は1,570円/㎡とすること。

(注2) 補助対象経費は、3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

※耐震診断は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添の規定に基づき実施するものとする。

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助事業の実施に係る同意書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

下記の建築物について、熊本市マンション耐震化支援事業を実施することに同意します。
また、事業の円滑な実施のため、必要に応じ協力をいたします。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 区分所有者

住所

氏名

電話番号

住所

氏名

電話番号

住所

氏名

電話番号

※2 区分所有者の欄は適宜追加して使用することとする。

熊本市長 (宛)

委 任 状

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

私は、 _____ を代理者 (窓口に来る方) と定め、下記の事項を委任しました。

- 1. 熊本市マンション耐震化支援事業に係る2に示す申請及び報告等の手続の一切を委任される場合は、下記の事項に○をつけてください。

	熊本市マンション耐震化支援事業に係る2に示す申請及び報告等の手続における一切を委任
--	---

- 2. 熊本市マンション耐震化支援事業に係る申請及び報告等の手続のうち一部を委任する場合は、下記の項目の中から該当する事項に○をつけてください。

【耐震診断、補強設計、建替え設計又は除却設計の場合】

	変更申請 (第9条)		補助事業の中止又は廃止 (第10条)
	状況報告 (第11条)		完了実績報告 (第13条)
	補助金の請求及び交付 (第15条)		

【耐震改修、建替え又は除却の場合】

	変更申請 (第9条)		補助事業の中止又は廃止 (第10条)
	状況報告 (第11条)		中間検査 (第12条) (建替え、除却を除く)
	完了実績報告 (第13条)		補助金の請求及び交付 (第15条)

対象建築物の所在地(地番) 熊本市 区

申請者 (委任する方)

住所

氏名

印

代理者 (窓口に来る方)

会社名又は事務所名

住所

氏名

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付申請書

(補強設計・建替え設計・除却設計)

熊本市マンション耐震化支援事業の補助金の交付を受けたいので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第4条第1項第2号の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区

建物名称
- 2 補助対象経費 金 円 (税抜)
- 3 補助金交付申請額 金 円
- 4 添付書類（前年度又は本年度に熊本市マンション耐震化支援事業（耐震診断）を利用した場合、変更がなければ○のついている書類を省略することができます。）

書類	分類	省略可能な書類	確認欄
(1) 事業計画書（別紙1）			
(2) 見積書（三者）の写し（補強設計及び耐震判定委員会の評価、建替え設計又は除却設計の費用がわかるもの）			
(3) 登記事項証明書（建物）の写し		○	
(4) 総会の議事録等の写し（補強設計、建替え設計又は除却設計及び補助事業の実施に係る決議がなされた又は区分所有者全員の同意を受けたことが分かるもの）又は補助事業の実施に係る同意書（別紙2）			
(5) 耐震診断結果報告書の写し			
(6) 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図及び延べ面積の計算書		○	
(7) 建築確認済証の写し		○	
(8) 現況写真（外観写真2方向以上）		○	
(9) 交付決定以降の手続きを委任する場合は、委任状（別紙3）		○	
(10) その他市長が必要と認める書類		○	

暴力団の排除に関する制約

申請に係るマンション管理組合員全員が、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないことを誓約します。

(に✓を記入)

事業計画書 (補強設計・建替え設計・除却設計)

申請者	住所	
	氏名	
建築物概要	所在地 (地番)	熊本市 区
	建築物名称	
	用途	
	構造	
	階数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	延べ床面積	m ²
	建築着工年月日	年 月 日
	建築確認	年 月 日 第 号
	検査済証	年 月 日 第 号
設計者	建築士事務所	() 知事登録 第 号 事務所名 住所
	建築士	() 建築士 () 登録 第 号 氏名

(第二面) に続く

耐震診断結果(注1)		X方向	Is 値	Y方向	Is 値
			q 値 (C _{TU} S _D 値)		q 値 (C _{TU} S _D 値)
交付申請額の算定	見積額 (消費税を除く)	設計に要する費用 円(あ)		【補強設計の場合】 耐震判定委員会の評価に要する費用 円(い)	
		合計額(あ+い)		円(①)	
	【建替え設計の場合】 床面積・建築設計料率による上限額(注2)	耐震改修相当額 ㎡×51,700円＝		円(ア)	
		(ア)×別表に定める建築設計料率＝		円(②)	
	補助対象経費の基礎額(注3)	①、②のうち最小の額		円(A)	
	補助対象経費の上限額	3,000,000		円(B)	
	補助対象経費	A、Bのうち最小の額		円(C)	
	交付申請額 ＝C×2/3			円	
着手予定日	年 月 日				
完了予定日	年 月 日				
備考					

(注1) 各階のIs 値及びq 値(C_{TU}S_D値)のうち、最小値を記載すること。

(注2) 床面積による耐震改修相当額は、51,700円/㎡とすること。建築設計料率は熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱の別表を参照のこと。

(注3) 建替え設計の場合、①と②のうち最小の額が補助対象経費の基礎額となる。3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付申請書

(耐震改修・建替え・除却)

熊本市マンション耐震化支援事業の補助金の交付を受けたいので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第4条第1項(第3号、第4号、第5号)の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 補助対象経費 金 円 (税抜)

3 補助金交付申請額 金 円

4 添付書類(前年度又は本年度に熊本市マンション耐震化支援事業(補強設計、建替え設計又は除却設計)を利用した場合、変更がなければ○のついている書類を省略することができます。)

書類	分類	省略可能な書類	確認欄
(1) 事業計画書(別紙1)			
(2) 見積書(三者)の写し ※耐震改修の場合、耐震改修及び工事監理費の各費用がわかるもの ※建替えの場合、建替え(従前の建築物の除却費がわかるもの)及び工事監理の各費用がわかるもの			
(3) 登記事項証明書(建物)の写し		○	
(4) 総会の議事録等の写し(耐震改修、建替え又は除却及び補助事業の実施に係る決議がなされた又は区分所有者全員の同意を受けたことが分かるもの)又は補助事業の実施に係る同意書(別紙2)			
(5) 耐震診断の結果の報告書の写し		○	
(6) 耐震改修の場合、補強設計の設計図書、耐震判定委員会の評価を証する書類及び耐震診断書の写し		○	
(7) 建替えの場合、建替え設計の設計図書及び建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築確認済証の写し		○	
(8) 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図(除却の場合、それぞれ除却の部分がわかるもの)		○	
(9) 除却の場合、断面図(除却の部分がわかるもの)			
(10) 現況写真(外観写真2方向以上)		○	
(11) 交付決定以降の手続きを委任する場合は、委任状(別紙3)		○	
(12) その他市長が必要と認める書類		○	

暴力団の排除に関する制約

申請に係るマンション管理組員全員が、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないことを誓約します。

(に✓を記入)

別紙1 (様式第3号、第4号、第5号関係)

事業計画書 (耐震改修・建替え・除却)

申請者	住所	
	氏名	
建築物概要	所在地 (地番)	熊本市 区
	建築物名称	
	用途	
	構造	
	階数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	延べ床面積	m ²
	建築着工年月日	年 月 日
	建築確認	年 月 日 第 号
	検査済証	年 月 日 第 号
	アスベスト施工	無 ・ 有 ・ 撤去済み
工事監理者 (除却の場合は、主任技術者※)の概要	所属	() 知事登録 第 号
		建築士事務所名又は会社名
		住所
		電話番号
	工事監理者 (主任技術者※)	() 建築士 () 登録 第 号
	氏名	
施工業者 の概要	施工業者	施工業者名
		住所
		電話番号
	担当者	氏名

(第二面) に続く

※ 建設業法第26条に定める主任技術者をいう

耐震診断結果 (注1)	耐震改修 前	X方向	Is 値	Y方向	Is 値
			q 値 (C _{TU} S _D 値)		q 値 (C _{TU} S _D 値)
	耐震改修 後	X方向	Is 値	Y方向	Is 値
			q 値 (C _{TU} S _D 値)		q 値 (C _{TU} S _D 値)
交付申請額の 算定	見積額 (消費税を除く)	工事監理に要する費用 円 (あ)		工事に要する費用 円 (い)	
		合計額 (あ+い)		円 (①)	
	床面積による上限額 (注2)	耐震改修相当額 ㎡ × 51,700 円 =		円 (②)	
	補助対象経費の基礎額 (注3)	① ②のうち最小の額		円 (A)	
	補助対象経費の上限額			75,000,000 円 (B)	
	補助対象経費	A、Bのうち最小の額		円 (C)	
	交付申請額 = C × 1/3			円	
着手予定日	年 月 日				
完了予定日	年 月 日				
備考					

(注1) 耐震改修工事の場合、各階の Is 値及び q 値 (C_{TU}S_D値) のうち最小値を記載すること。

(注2) 床面積による耐震改修相当額は、51,700 円/㎡とする。耐震改修の場合、免震工法等特殊な工法による場合等は、83,800 円/㎡とする。

(注3) 3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

申請者

氏名 様

熊本市長 印

補助金交付（不交付）決定通知書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付けで申請のあった熊本市マンション耐震化支援事業の補助金については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付（不交付と）決定したので通知します。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区

建物名称
- 2 交付決定額
補助対象経費 金 円

交付決定額 金 円
- 3 完了期限 年 月 日
- 4 交付条件
- 5 不交付の場合、その理由

※ 熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱を遵守してください。

※ この要綱に違反したときは、この決定の取消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

着手届

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知(全体設計承認通知)のあった熊本市マンション耐震化支援事業に着手しましたので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて着手届を提出します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 着手日 年 月 日(契約日)

3 完了予定日 年 月 日

4 添付書類

耐震診断の場合

- (1) 契約書の写し
- (2) 工程表
- (3) その他市長が必要と認める書類

補強設計、建替え設計又は除却設計の場合

- (1) 契約書の写し
- (2) 工程表
- (3) その他市長が必要と認める書類

耐震改修、建替え又は除却の場合

- (1) 契約書の写し
- (2) 工程表
- (3) 工事写真撮影計画書、工事品質管理計画書(耐震改修の場合のみ)
- (4) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第10条による届出が必要な場合にあつては、同条の届出書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付変更承認申請書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業について、下記のとおり変更したいので熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 補助金額 (※ 変更が無い場合は空欄)

既交付決定額 金 円

変更増減額 金 円

変更交付申請額 金 円

3 完了期限 (※ 変更が無い場合は空欄)

交付決定通知に付された完了期限 年 月 日

変更申請完了期限 年 月 日

4 変更理由

5 添付書類

- (1) 変更の内容のわかる書類
- (2) 変更見積書の写し (補助金額の変更を行う場合)
- (3) 変更後の工程表 (完了期限の変更を行う場合)
- (4) その他市長が必要と認める書類

申請者

氏名 様

熊本市長 印

補助金交付決定変更承認（不承認）通知書

（ 耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却 ）

年 月 日付けで申請のあった熊本市マンション耐震化支援事業の変更については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおり承認（不承認と）したので通知します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 補助金交付変更額（※ 変更が無い場合は空欄）

既交付決定額 金 円

変更増減額 金 円

変更交付決定額 金 円

3 完了期限（※ 変更が無い場合は空欄）

交付決定通知に付された完了期限 年 月 日

変更完了期限

翌年度にわたる予算の繰越明許承認がなされるまでは、年 月 日を変更後の完了期限とみなし、申請のあった変更完了期限までの延長は、予算の繰越明許承認後に別途通知する。

4 交付条件

5 不承認の場合、その理由

※ 熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱を遵守してください。

※ この要綱に違反したときは、この決定の取消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助事業中止 (廃止) 届

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業については、下記のとおり中止 (廃止) したいので熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により届け出ます。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 中止 (廃止) 理由

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

耐震改修工事中間検査申請書

耐震改修工事の中間検査について、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 工事監理者

建築士事務所名又は会社名

代表者名

住所

電話番号

工事監理者

3 工事施工者

施工業者名

代表者名

住所

電話番号

4 中間検査の工程に達する日

年 月 日 (予定)

5 添付書類

- (1) 中間検査を行う箇所及び耐震補強の仕様を示す図面
- (2) 補強設計のとおり施工されていることがわかる工事実施状況写真
- (3) 関係機関との協議記録書
- (4) その他市長が必要と認める書類

申請者

氏名 様

熊本市長 印

耐震改修工事中間検査結果通知書

年 月 日付で申請のあった熊本市マンション耐震化支援事業の耐震改修工事中間検査については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第12条第3項の規定により、検査の結果を通知します。

記

1 対象建築物の所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 中間検査日 年 月 日

3 検査結果

- 検査の結果、設計図に基づき適切な耐震改修工事が行われていることを確認しました。
また、未着手部分などの工事内容が確認できなかった箇所については、完了実績報告の際、写真による報告を行うよう、工事監理者に指示しました。
- 検査の結果、補強設計のとおり施工されていないと認められるため、以下のとおり指示します。

【指示事項】

※ この指示に従わないときは、交付決定を取消すことがあります。

様式第11号(第12条関係)

第 号
年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

耐震改修工事中間検査指示事項対応報告書

年 月 日付け 第 号の耐震改修工事中間検査結果通知書で指示を受けたことについて、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第12条第5項の規定により、下記のとおり対応することとしましたので報告します。

記

- 1 協議を行った関係機関
- 2 対応の内容

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書

(耐震診断)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第1項第1号の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 実施期間

自 年 月 日 (着手日)
至 年 月 日 (完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 耐震診断結果報告書(副本一部)
- (2) 耐震判定委員会の評価を証する書類の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書

(補強設計・建替え設計・除却設計)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第1項第2号の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 実施期間

自 年 月 日 (着手日)
至 年 月 日 (完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 補強設計について補強設計の場合、耐震判定委員会の評価を証する書類及び耐震診断書の写し
- (2) 設計図書
- (3) 建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築確認が必要な場合は、建築確認済証の写し
- (4) 見積書の写し(耐震改修、建替え(従前の建築物の除却費がわかるもの。))又は除却及び工事監理の各費用がわかるもの
- (5) その他市長が必要と認める書類

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書

(耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第1項第3号の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 実施期間

自 年 月 日 (着手日)
至 年 月 日 (完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 耐震改修の場合、工事写真撮影計画書に基づく工事写真、工物品質管理計画に基づく施工が確認できる書類
- (2) 建替えの場合、建替え前後の状況が確認できる写真及び建築基準法第7条の規定に基づく検査済証の写し
- (3) 除却の場合、除却前後の状況が確認できる写真(地下構造物の除却前後が分かる写真も含む。)
- (4) その他市長が必要と認める書類

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書 (年度)

(耐震診断)

年 月 日付け 発第 号で全体設計(変更)承認通知、年 月 日付け第号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業の 年度における事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第2項第1号の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 全体の事業期間 年 月 日(着手日)～ 年 月 日(予定)
実施期間 年 月 日～ 年 月 日(完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 耐震診断結果報告書(副本一部)
- (2) 耐震判定委員会の評価を証する書類の写し(最終年度の完了実績の報告に限る)
- (3) その他市長が必要と認める書類

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書 (年度)

(補強設計・建替え設計・除却設計)

年 月 日付け 発第 号で全体設計(変更)承認通知、年 月 日付
発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業の 年度における事
業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第2項第2号の規定により、関
係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 全体の事業期間 年 月 日(着手日)～ 年 月 日(予定)
実施期間 年 月 日～ 年 月 日(完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 補強設計について耐震判定委員会の評価を証する書類及び耐震診断書の写し(建替え設計及び除却設計の場合は添付を要しない)
- (2) 設計図書
- (3) 建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築確認が必要な場合は、建築確認済証の写し
- (4) 見積書の写し(耐震改修、建替え(従前の建築物の除却費がわかるもの。))又は除却及び工事監理の各費用がわかるもの(最終年度の完了実績の報告に限る。)
- (5) その他市長が必要と認める書類

熊本市長

(宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書 (年度)

(耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で全体設計(変更)承認通知、年 月 日付け
発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業の 年度における
事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第2項第3号の規定により、
関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額 金 円

3 全体の事業期間 年 月 日(着手日)～ 年 月 日(予定)
実施期間 年 月 日～ 年 月 日(完了実績報告書の提出日)

4 添付書類

- (1) 耐震改修の場合、工事写真撮影計画書に基づく工事写真、工物品質管理計画に基づく施工が確認できる書類
- (2) 建替えの場合、建替え前後の状況が確認できる写真及び建築基準法第7条の規定に基づく検査済証の写し(最終年度の完了実績の報告に限る。)
- (3) 除却の場合、除却前後の状況が確認できる写真(地下構造物の除却前後が分かる写真も含む。)(最終年度の完了実績の報告に限る。)
- (4) その他市長が必要と認める書類

申請者

氏名 様

熊本市長 印

補助金額確定通知書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付けで完了実績報告のあった熊本市マンション耐震化支援事業の補助金については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区
建物名称
- 2 交付確定補助金額 金 円

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付請求書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金額確定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業の補助金について、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区
建物名称

2 請求金額 金 円

3 口座振込先

金融機関名			
		銀行 金庫 農協	本店 支店 出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

4 添付書類
補助事業に係る費用の支払いが確認できる書類 (領収書等) の写し

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

全体設計（変更）承認申請書

（ 耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却 ）

熊本市マンション耐震化支援事業の全体設計（変更）承認を受けたいので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第16条第1項の規定により（第16条第3項の規定による同条第1項の規定により）、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 全体設計表（補助金交付申請は毎年度行う）

※変更の場合は2段書きとし、変更前を上段かつこ書きとすること。

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
実際に要する費用 (見積額)	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
補助対象経費	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
補助金交付申請額	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円

3 事業期間（予定） ※変更の場合は2段書きとし、変更前を上段かつこ書きとすること。

年 月 日 ~ 年 月 日

4 全体設計承認を必要とする理由

5 添付書類

- (1) 事業計画書（耐震診断の場合別紙1、補強設計、建替え設計又は除却設計の場合別紙2、耐震改修、建替え又は除却の場合別紙3）
- (2) 付近見取り図、配置図
- (3) 各階平面図、立面図（耐震改修の場合は補強箇所、除却の場合は除却の部分のわかるもの）
- (4) 工程表
- (5) 年度別計画の事業費がわかる見積書の写し
- (6) その他市長が必要と認める書類

事業計画書 (耐震診断)

全体計画の交付申請額の算定	床面積等による上限額 (注1)	$\text{m}^2 \times 4,580 \text{円/m}^2 =$			円 (a)
		$\text{m}^2 \times 2,350 \text{円/m}^2 =$			円 (b)
		$\text{m}^2 \times 1,570 \text{円/m}^2 =$			円 (c)
		イ (235万円を超える場合は、235万円)			円 (d)
		合計額 (a+b+c+d)			円 (①)
	見積額 (耐震判定委員会の評価に要する費用を含む。消費税を除く。)	年度	年度	年度	合計 (②)
		円	円	円	円
	補助対象経費の基礎額 (注2)	①②のうち最小の額 円 (A)			
	補助対象経費の上限額	3,750,000円 (B)			
	補助対象経費	A、Bのうち最小の額 円 (C)			
交付申請額 = (C) × 2/3	円 (D)				
各年度の交付申請額 (注3)	年度	年度	年度	合計	
	円	円	円	円	
事業期間	着手予定日	年 月 日			
	完了予定日	年 月 日			
備考					

(注1) 床面積による上限額は、面積1,000㎡以内の部分は4,580円/㎡、面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は2,350円/㎡、面積2,000㎡を超える部分は1,570円/㎡とすること。

(注2) 補助対象経費は、3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

(注3) 各年度の交付申請額は各年度の事業費の2/3以内の額とし、合計額は(D)の額と一致させること。

事業計画書 (補強設計・建替え設計・除却設計)

全体計画の交付申請額の算定	【建替え設計の場合】 床面積・建築設計料率による上限額 (注1)	耐震改修相当額 $m^2 \times 51,700 \text{ 円} =$ 円 (あ)			
		(あ) × 別表に定める建築設計料率 = 円 (①)			
	見積額 (耐震判定委員会の評価に要する費用を含む。消費税を除く。)	年度	年度	年度	合計 (②)
		円	円	円	円
	補助対象経費の基礎額 (注2)	② ②のうち最小の額 円 (A)			
	補助対象経費の上限額	3,000,000 円 (B)			
	補助対象経費	A、Bのうち最小の額 円 (C)			
交付申請額 = (C) × 2/3	円 (D)				
各年度の交付申請額 (注3)		年度	年度	年度	合計
		円	円	円	円
事業期間	着手予定日	年 月 日			
	完了予定日	年 月 日			
備考					

(注1) 床面積による耐震改修相当額は、51,700 円/m²とすること。建築設計料率は熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱の別表を参照のこと。

(注2) 建替え設計の場合、①と②のうち最小の額が補助対象経費の基礎額となる。3 千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

(注3) 各年度の交付申請額は各年度の事業費の 2/3 以内の額とし、合計額は (D) の額と一致させること。

別紙3 (様式第20号関係)

事業計画書 (耐震改修・建替え・除却)

全体計画の交付申請額の算定	見積額 (工事監理費を含む。消費税を除く。)	年度	年度	年度	合計 (①)	
		円	円	円	円	
	床面積による上限額 (注1)	耐震改修相当額 $m^2 \times 51,700 \text{円} =$				円 (②)
	補助対象経費の基礎額	①、②のうち最小の額				円 (A)
	補助対象経費の上限額	75,000,000				円 (B)
	補助対象経費	A、Bのうち最小の額				円 (C)
	交付申請額 $= C \times 1/3$					円
各年度の交付申請額 (注3)		年度	年度	年度	合計	
		円	円	円	円	
事業期間	着手予定日	年 月 日				
	完了予定日	年 月 日				
備考						

(注1) 床面積による耐震改修相当額は、51,700 円/m²とする。耐震改修の場合、免震工法等特殊な工法による場合等は、86,400 円/m²とする。

(注2) 1,000 円未満の端数を切り捨てた額とすること。

(注3) 各年度の交付申請額は各年度の事業費の 23%以内の額とし、合計額は (C) の額と一致させること。

申請者

氏名 様

熊本市長 印

全体設計(変更)承認通知書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付けで申請のあった熊本市マンション耐震化支援事業の全体設計(変更)承認については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり承認(不承認と)したので通知します。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区
建物名称

2 全体設計表(補助金交付申請は毎年度行う)

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
実際に要する費用 (見積額)	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
補助対象経費	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
補助金交付申請額	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円

- 3 事業期間(予定) 年 月 日 ~ 年 月 日

4 承認の条件

5 不承認の場合、その理由

※ 熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱を遵守してください。

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

事業完了報告書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で全体設計(変更)承認通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業が完了したので、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第16条第5項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

建物名称

2 交付決定額

年度	金	円
年度	金	円
年度	金	円
合計	金	円

3 実施期間 年 月 日(着手日) ~ 年 月 日(事業完了報告書の提出日)

4 事業概要

実際に要する費用	金	円
補助対象経費	金	円
補助金額	金	円

申請者

氏名 様

熊本市長 印

補助金交付決定取消通知書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で交付決定をした熊本市マンション耐震化支援事業の補助金に

ついては、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱

{ 第10条第2項・第12条第7項
第17条第1項 }の規定により下記のとおり取り消したので、第17条(同条)

第2項の規定により通知します。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区
建物名称
- 2 交付決定額 金 円
- 3 交付決定取消額 金 円
- 4 取消理由

申請者

氏名 様

熊本市長 印

補助金返還命令書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で取り消した熊本市マンション耐震化支援事業の補助金については、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第18条の規定により、下記のとおり返還を命じます。

記

- 1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区
建物名称
- 2 返還額 金 円
- 3 返還期限 年 月 日
- 4 返還理由

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

印

電話番号

代理受領委任状

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第21条の規定により、補助金の請求及び受領を、下記の代理受領者に委任します。

記

1 対象建築物
所在地(地番) 熊本市 区

2 代理受領者
住所
会社名
氏名
電話番号

3 口座振込先

金融機関名			
銀行 金庫 農協		本店 支店 出張所	
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

印

電話番号

代理受領変更届

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業について、下記のとおり変更したいので熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第22条の規定により届け出ます。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

2 代理受領者

変更前 住所

会社名

氏名

電話番号

変更後 住所

会社名

氏名

電話番号

3 変更理由

熊本市長 (宛)

代理受領者 住所

会社名

氏名

電話番号

申請者 氏名

代理受領補助金交付請求書

(耐震診断・補強設計・建替え設計・除却設計・耐震改修・建替え・除却)

年 月 日付け 発第 号で補助金額確定通知のあった熊本市マンション耐震化支援事業の補助金について、熊本市マンション耐震化支援事業補助金交付要綱第23条において準用する同要綱第15条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

1 対象建築物

所在地(地番) 熊本市 区

2 請求金額 金 円

3 口座振込先

金融機関名			
	銀行		本店
	金庫		支店
	農協		出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

4 添付書類

補助事業に係る費用から補助金額を差し引いた額の支払いが確認できる書類(領収書等)の写し